

株主のみなさまへ

Shimadzu Report

第148期 事業のご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日

株式会社 島津製作所



世界の顧客に選ばれる
No.1パートナーを目指して

Contents

株主の皆様へ	1
事業の概要	2
特集 新中期経営計画	5
トピックス	8
連結決算の概要	11
会社概要・株式情報	13
島津製作所 創業記念資料館	14

※表紙写真の説明は、4頁をご覧ください。

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第148期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の事業のご報告をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

取締役社長 **中本 晃**



当期の業績

当期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加していることや経済対策の効果などを背景に、おおむね回復基調を維持しました。海外においては、アジアでは中国やインドを中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念されるものの、ドイツなどの主要国を中心に景気の改善が続きました。米国では失業率が高止まりしているものの、経済対策の効果もあり景気は緩やかな回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、当期を再び成長軌道に乗せるための基礎固めの年と位置づけ、新興国市場での業容拡大、アフターマーケット事業の拡大、高い付加価値や卓越したコストパフォーマンスを実現した製品の投入など、成長に向けた施策を積極的に進めました。同時に“世界に支持

される島津ブランド”の構築を目指して、“マーケティング力の強化による成長の持続”と、確固たる収益基盤を構築するための“機能・プロセス改革”を進めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は2,527億7百万円(前年度比6%増)となり、営業利益は162億9千7百万円(同58%増)、経常利益は152億7千9百万円(同56%増)、当期純利益は100億4千6百万円(同64%増)となりました。

期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。(中間配当金4円と合わせ、年8円となりますので、年間では前期に比べ1円の増配となります。)

なお、東日本大震災につきましては、当社グループの主要な生産拠点は関西にあり、生産活動への直接的な影響はなく、また業績にも大きな影響はありませんでした。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと予想されますが、国内では東日本大震災の影響により、当面は弱い動きが続くと見込まれます。当社グループは、震災からの復興に向けて、一丸となって顧客をサポートしていくとともに、営業や生産面など事業活動への影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

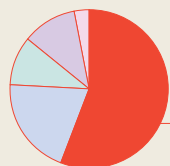
当社グループは、“真のグローバル企業へ”という長期ビジョンのもと、平成23年4月から新しい3ヵ年中期経営計画をスタートしました。本計画では、“世界の顧客に選ばれるNo.1パートナー”

を目指すという基本方針を掲げ、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により先進国と新興国の双方で成長していくことを戦略とし、この3年間で当社グループが大きく成長することを目指します。新中期経営計画の具体的な内容につきましては、5~7頁でご説明しておりますので、ご参照下さい。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

事業の概要

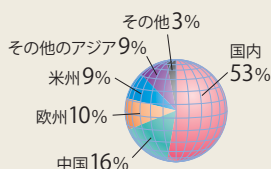
計測機器事業



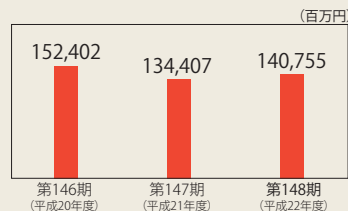
当期連結売上高
1,407億5千5百万円
(前期比5%増)

売上高構成比 **56%**

地域別売上高構成比



売上高推移 (連結)



【概況】

- 国内市場は、官庁大学市場では、大規模な補正予算関連の需要があった前年度に比べて売上は減少したものの、民間市場では、企業業績の改善に伴い、グローバルな競争力強化を狙った研究開発投資・設備投資が回復し、また環境や新エネルギー関連などで好調な分野もあったことから、全体としての売上は前年度を上回りました。製品では液体クロマトグラフは堅調を維持し、試験機、環境計測機器、ガスクロマトグラフの需要が回復しました。
- 海外市場は、欧米等の先進国では緩やかに景気が回復し、また中国を中心とする新興国では引き続き景気が拡大したことにより、全体として売上は増加しました。景気回復に伴う需要の増加により、欧米では質量分析計、表面分析装置などの売上が回復しました。内需を中心に景気拡大が続く中国では、製薬、環境、食品安全などの分野で、液体クロマトグラフ、光分析装置、ガスクロマトグラフ、表面分析装置などの売上が増加しました。また、製薬分野での市場が大きいインドでは市況が回復に転じており、液体クロマトグラフ、光分析装置、ガスクロマトグラフ、表面分析装置の売上が回復しました。

【今後の見通し】

- 国内市場は、東日本大震災による影響が懸念されますが、官公需では科学研究費補助金予算が増額となり、民需では環境や新エネルギー・電池・新材料などの分野で継続的な投資が期待でき、また医薬分野では研究開発投資が引き続き堅調に推移するものと予想されます。こうした分野の新しいニーズに的確に対応できるよう、グローバル戦略商品として位置付ける液体クロマトグラフ・質量分析計・ガスクロマトグラフを中心に、競争力の強化と売上の拡大を図っていきます。
- 海外市場は、市場規模が大きく回復基調の継続が見込まれる欧米等の先進国では、主要ブランドとしての市場ポジションの確立を目指して、高性能・高機能な製品を積極的に投入することでシェア拡大に取り組んでいきます。また、官民とも活発な需要が期待できる中国では、現地ニーズを的確に取り込んだ製品開発を推進するため、上海に開発センターを立ち上げ、マーケティング・商品企画から開発・生産まで一貫した体制を構築しています。今後中国を中心とした新興国の市場特性に合った製品をタイムリーに提供することで、現地製品に対する競争力を強化していきます。

主な製品

高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面・組成分析機器、環境計測機器、材料試験機、非破壊検査機器、光学デバイス、レーザ機器、はかり

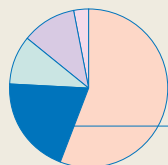
【トピックス】 分析・計測機器のサービス事業を統合、顧客満足度向上と事業拡大をめざす — 株式会社島津アクセスが4月1日に発足 —

顧客満足度の向上、製品ライフサイクル全般でのサービス事業収入の確保、更新需要の創出など、ますますサービス事業の重要性が高まっています。そのため、機能・地域・担当製品が分散していた当社を含むグループ8社のサービス事業を統合・再編し、株式会社島津アクセスを発足させました。当社グループの各種サービスを全国一律、トータルに提供するなど、ユーザーの利便性を追求して、より一層の顧客満足度向上と事業拡大を図り、さらにグローバルに展開していく計画です。



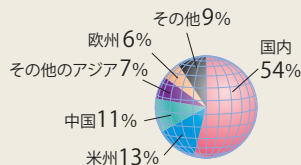
各種分析・計測機器をトータルにサポート

医用機器事業

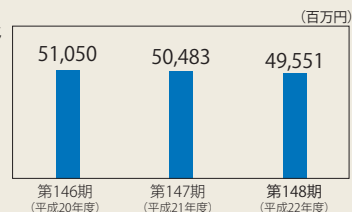


当期連結売上高
495億5千1百万円
 (前期比2%減)
 売上高構成比 **20%**

地域別売上高構成比



売上高推移 (連結)



【概況】

- 国内市場は、民間病院では、平成22年4月の診療報酬改定により採算が上向いたことに伴い、X線撮影装置の更新需要が増加しましたが、国公立病院・大学病院において、補正予算の効果があった前年度に比べて低調であったことなどから、全体の売上は減少しました。このような中でも、デジタル化に対応したX線装置の販売に注力し、デジタル式回診用X線撮影装置の販売台数は過去最高となりました。
- 海外市場は、円高の影響などもあり、全体としての売上は減少しましたが、中国では新医療制度改革が進行中であり病院の活発な設備投資が継続し売上が増加しました。欧州では血管撮影システムが好調でした。

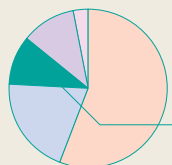
【今後の見通し】

- 国内市場は、東日本大震災の財政支出増加の影響もあり国公立病院・大学病院の設備投資縮小が懸念され、民間病院でも平成24年度の診療報酬改定を控えて投資を見合わせる傾向が強まるものと見込まれます。こうした環境のもと、当社はデジタルX線撮影装置の新製品を市場投入して、大手民間病院と国公立病院を中心に需要喚起に努めることにより、シェア拡大を目指します。
- 海外市場は、米国、欧州などの先進国で緩やかな回復が続き、中国は沿海部から内陸部に市場が拡大し、中国以外の新興国でもデジタル化の浸透と大型案件の進展により売上の伸びが期待できます。急速に拡大しつつあるワイヤレスFPDを搭載したX線撮影機種種の拡販に注力するとともに、新興国向けの普及型X線撮影装置の商品群の充実をはかることで、事業の拡大を図っていきます。

主な製品

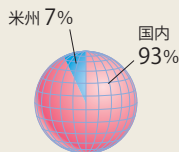
診断用X線装置、診断用核医学装置、光脳機能イメージング装置、医療情報システム

航空機器事業

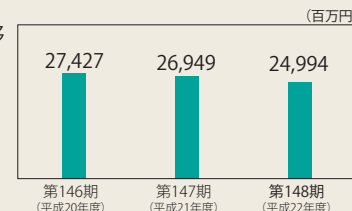


当期連結売上高
249億9千4百万円
 (前期比7%減)
 売上高構成比 **10%**

地域別売上高構成比



売上高推移 (連結)



【概況】

- 国内市場は、主要戦闘機 (F-15) 近代化改修の売上などが底堅く推移しましたが、大型開発案件が今年度は少なく、全体としての売上は減少しました。
- 海外市場では、エアライン旅客数の減少などによる民間航空機需要の減退や円高の影響により、売上は減少しました。

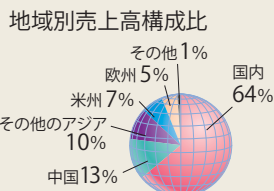
【今後の見通し】

- 国内市場においては、東日本大震災による影響が懸念されますが、全体として、需要はほぼ横ばいで推移すると予想されます。このような中で、民間航空機市場は長期的に成長市場であると見込んでおり、コストダウンやアフターマーケット事業の拡大を含め、収益性を高めつつ事業の拡大を目指します。

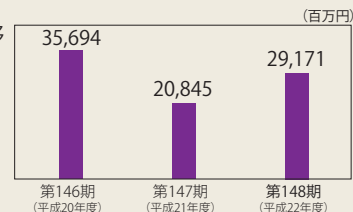
主な製品

空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置

産業機器事業



売上高推移
(連結)



【概況】

- 産業機器では、主力製品であるターボ分子ポンプは半導体市況の急回復などにより需要が増大し、また、生産能力の増強を図ったことで過去最高の売上を達成しました。太陽電池成膜装置は、国内パネルメーカーによる設備投資が拡大し、国内を中心に売上は回復しました。
- 油圧機器は、産業車両・建設機械分野を中心に回復傾向が続いたことにより、売上は大幅に増加しました。

主な製品

ターボ分子ポンプ、液晶TFTアレイ検査装置、太陽電池成膜装置、液送機器、油圧機器

【トピックス】 ターボ分子ポンプ事業 過去最高の売上高を達成

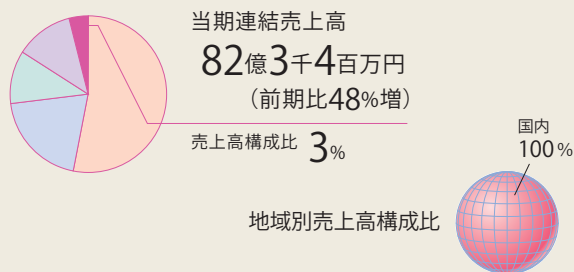
ターボ分子ポンプ事業が好調です。期の前半はメモリー市況が好調で、期の後半はスマートフォンやモバイルPCの需要が拡大し、半導体や小型液晶・タッチパネル用途の設備投資が増えたため、製造装置向けの引合いが増えました。その結果、前期に比べ売上高が72%伸びて過去最高の売上高111億円を達成しました。



【今後の見通し】

- 産業機器では、半導体ならびに液晶関連市況はスマートフォンなどの需要増により設備投資が活発になることが予想されます。ターボ分子ポンプについては製品改善とコストダウンに取組みつつ、アフターマーケット事業を推進することにより収益性改善に繋がっていきます。太陽電池成膜装置については、中長期的な需要増加に向けてコストパフォーマンスを改善させた新製品を早期に市場へ投入することによりシェア拡大を目指します。
- 油圧機器は、産業車両・建設機械・農業機械分野を中心に更なるシェア拡大を図り、中国への積極的な拡販と欧米への展開を推進することにより売上の増加を目指します。

その他の事業



主な事業

不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業

“世界の顧客に選ばれるNo.1パートナー”を目指して

当社は、「真のグローバル企業」を目指すというビジョンのもとに、前中期経営計画（2008年4月～2011年3月）において、成長戦略としては、“マーケティング力強化による成長の持続”を基本方針に産業・顧客指向のマーケティング活動をグローバルに展開することを目指し、また“機能・プロセス改革”としては、グローバルなSCM（サプライチェーン・マネジメント）システム構築と開発・営業・サービスの全プロセスを改革する方針を掲げました。リーマンショックに端を発した世界的な経済危機により、売上・利益目標は達成できませんでしたが、基本方針に基づく施策を着実に実行するとともに、売上が低迷する中でも利益を確保するための収益体質の改善を進めてきました。

2011年4月からは新たな3か年の**中期経営計画**（2011年4月～2014年3月）をスタートさせました。この中期経営計画では、“**世界の顧客に選ばれるNo.1パートナー**”となることを目指します。世界経済における新興国の存在感の増大や顧客の価値観の変化といった事業環境の大きな変化に機敏に対応できるようにして、当社グループの飛躍的な成長を図ります。以下に、**新中期経営計画**の「**成長戦略**」、「**収益体質改善**」、「**グローバル組織・機能の強化**」について、ご説明します。

成長戦略

成長戦略としては、「**グローバル戦略商品・ソリューションで世界をリードする**」ことを目指して、次の3つの方針を策定しました。1つ目は「**グローバルでの成長の追求**」です。グローバル戦略商品として定めた当社の主力製品の世界シェア拡大のため、ハイエンドの製品から高いコストパフォーマンスの製品まで、製品ラインアップを拡大し、先進国市場と新興国市場の両方の顧客の多様なニーズに対応します。また、それぞれの市場での販売網拡大や未開拓地域への参入など販売体制のさらなる強化を実施します。2つ目は「**顧客への新しい価値の提供**」です。付加価値の高い製品だけでなく、アプリケーションやサービスなど顧客の抱える課題を解決するためのソリューション提供を行います。また、ライフ、マテリアル、グリーンの3領域でのイノベーションに貢献するため、先端技術・新技術にチャレンジして、世界シェアNo.1を目指すグローバル戦略商品を提供するとともに、次の時代の成長を支える新事業の創出を目指します。新事業につきましては、現在進めている次世代医療と産業計測の領域での事業育成に加えて、クリーンエネルギーなど環境・エネルギー分野での新事業を探索します。3つ目は、これらを実現するために、リソースの「**成長市場・強い事業への集中**」を行います。また、研究開発やM&Aなどへの積極的な投資を行います。

基本方針 “世界の顧客に選ばれるNo. 1 パートナー”を目指して

新中期経営計画 【2011.4～2014.3】

成長戦略

「グローバル戦略商品・ソリューションで世界をリードする」
 グローバルでの成長の追求
 顧客への新しい価値の提供
 成長市場・強い事業への集中

収益体質改善

棚卸資産圧縮を契機とした業務改善
 BEP (損益分岐点) 改善を実現する生産性向上

グローバル組織・機能

情報収集強化による戦略立案能力の向上
 本社機能のグローバル化

前中期経営計画
 【2008.4～2011.3】
 マーケティング力
 強化による成長の持続
 機能・プロセス改革

将来

真のグローバル企業へ

売上高: 3200億円、営業利益: 320億円
 海外売上高比率: 45%以上
 世界シェア15%以上の製品拡充

2014年3月期目標

単位: 億円

	2011年3月期	2014年3月期
売上高	2,527	3,200
営業利益	163	320
営業利益率	6.4%	10%
海外売上高	1,004	1,460
海外売上高比率	39.7%	45.6%



収益体質改善

収益体質改善のために、「棚卸資産圧縮を契機とした業務改善」を行います。これは、棚卸資産圧縮という目標をグループ全体で共有して、これを実現するためにSCM改革を推進し、タイムリーな製品提供を実現する開発・製造・販売の一層の連携強化と業務の効率化を実現することが狙いです。もう1つは「BEP(損益分岐点)改善を実現する生産性向上」です。これまで国内で行ってきた生産改革の成果を海外製造子会社にも広げて、海外生産の拡大と強化を行います。中国などの海外調達機能を強化し、海外調達や海外生産における現地調達を拡大して、コストダウンを図ります。また、営業や本社部門および機能子会社(グループの特定の機能を一括して専門に担う子会社)の効率化を進めて、グループ全体で生産性の向上を目指します。こうした活動により、より強い収益体質を獲得して、利益の増大を図るとともに、キャッシュフローを改善して新たな成長のための原資を確保したいと考えています。

グローバル組織・機能の強化

グローバルな成長を支えるためには、グループ全体の組織・機能の強化が不可欠です。そこで、グループとしての「情報収集強化による戦略立案能力の向上」を図ります。当社にとって重要な顧客・業界の情報を収集・分析して、顧客のニーズに応えることができる新製品やアプリケーションが提供できるようにマーケティングにおける商品企画機能を強化します。また、顧客情報や営業活動情報をデータベース化して、データに基づくマーケティング・販売・サービス



活動を展開するためのCRM(顧客管理)システムを導入し、顧客満足度を向上させるための戦略立案に活用していきます。

「本社機能のグローバル化」については、世界で戦える人材を育成するために、海外におけるビジネス展開力を強化するための人事制度や研修体系の整備、海外子会社の現地社員の幹部育成教育などを行います。また、グループ全体を効果的に支援・管理できるように知的財産、法務、経理、広報など全ての本社機能のグローバル化対応への強化を行っていきます。

この3か年は、これらの方針に従って事業を展開し、世界中の顧客から信頼され、パートナーとして一番に選ばれる企業となるよう取り組んでいきます。

トピックス

第148期の主なトピックス

- 計測機器事業
- 医用機器事業
- 産業機器事業
- その他

平成22年(2010)

5月 ■ 食品、生体検査、環境分野などにおける微量成分分析を大幅に効率化させた省エネ型ガスクロマトグラフ質量分析計GCMS-QP2010 Ultraを発売。

- 胸部や腹部、整形分野などで使用するX線画像診断装置で、被験者の被ばく量低減と操作性を向上させたRADspeed Proを発売。



6月 ■ 食品検査や医薬品開発などの分野で、1検体あたり約2分で1,900種類以上の微生物の種類を特定することができるAXIMA微生物同定システムを発売。

8月 ■ 当社最上位機と同等の検出能力を持ちながら、約30%の省電力を実現した省エネ型キャピラリガスクロマトグラフGC-2025を発売。



9月 ■ 食品中の残留農薬や医薬品などの極微量多成分の定量を超高速で行うトリプル四重極型液体クロマトグラフ質量分析計LCMS-8030を発売。

平成23年(2011)

1月 ■ 医薬品の微量不純物分析の精度を向上させた液体クロマトグラフのシステムCo-Sense for Impuritiesをエーザイ(株)と共同開発して発売。



■ 上海に分析計測機器の開発センターを新設(10頁をご参照)。

■ 電子基板の光学式外観自動検査装置などで世界トップクラスの(株)サキコーポレーションとインラインX線計測システム事業の強化のための業務提携契約を締結。

2月 ■ 京都大学IPS細胞研究所(CiRA)と共同研究契約を締結。

■ 河川、水道水や排水の分析、製薬用水の管理など幅広い用途に対応、消費電力を36%低減し、操作性を向上させたラボ用全有機体炭素計を発売。



■ 小規模生産・研究開発用の太陽電池反射防止膜成膜装置のSLCMシリーズを発売。

順調な欧州の計測機器事業

2010年度の欧州計測機器事業は、ユーロベースで過去最高の売上高を達成しました。今回は、グローバル成長の拠点に位置づけた欧州とロシアにおける事業活動をご紹介します。

欧州は、日本の約2倍の規模をもつ計測機器の大市場です。一部の国で財政危機が懸念されるものの、ユーロ安を背景に輸出企業の業績が好調で、着実に景気回復を果たしています。

欧州にはメガファーマと呼ばれる大手製薬企業をはじめ、化学、石油、自動車、電機分野などに世界的な巨大企業が数多く存在し、研究開発や生産設備の投資を世界規模で活発化させています。

欧州各国に位置するこれらの企業に対応するため、当社はドイツ・デュイスブルクに欧州事業統括会社シマツ・オイローパ・ゲーエムベーハー（SEG）を置き、イギリス、フランス、イタリアなどの主要国に販売会社を設けて、きめ細かな販売・サービス体制で当社ブランドの浸透を積極的に進めています。また、製品構成やアプリケーションの開発では、欧州独自の価値を付加することで、先進的な市場ニーズに合わせた商品の提供を行っています。

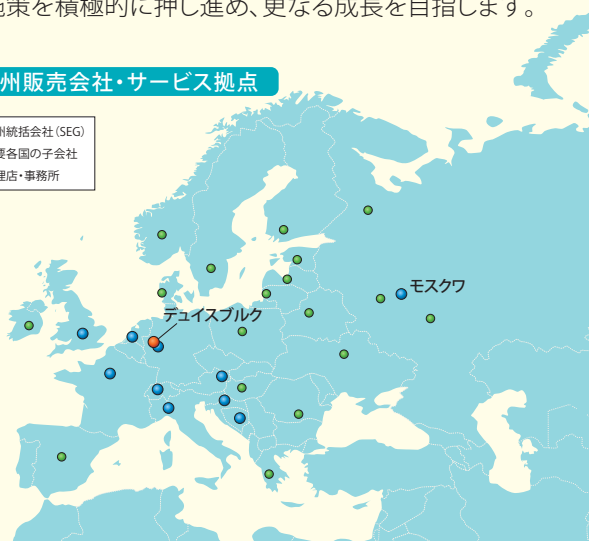
世界規模の企業はサプライヤーに対してグローバルサポートを求める場合が多く、当社においても、欧州統括会社が主体となり日本・米国の関係部門と連携してグローバルなサービスを提供しています。このようなこともあり、主力のクロマトグラフの新製品は、欧州でも高く評価され順調に業績を伸ばしており、先端研究部門から開発や品質管理部門へもさらに拡がりを見せています。

一方、当社はロシアも重要拠点に位置づけて、広大なエリアの中の多様な市場に密着した販売・サービス体制を強化してきました。ロシアでは最近、原油や天然ガス、鉱物資源の価格上昇を背景に景気が回復しており、政府は経済の持続的成長のために大学改革と産業強化策を推し進めています。これらに対応するために、ロシア国内の当社販売拠点は地域代理店と連携して、重要大学との交流促進を図り、また資源関連産業への販促を強化してクロマトグラフや表面分析装置などの販売を大きく伸ばしています。

当社は、欧州・ロシアでの好況を背景に、今後も新たな施策を積極的に押し進め、更なる成長を目指します。

欧州販売会社・サービス拠点

- 欧州統括会社 (SEG)
- 主要各国の子会社
- 代理店・事務所



上海に分析計測機器の開発センターを新設

2010年度の中国計測機器事業は、引き続き需要が拡大しました。

今回は、地域産業が発展して新たな市場が形成されつつある中国での事業活動をご紹介します。

当社は北京や、上海、広州を中心とする沿海部からウルムチ、西安、成都などの内陸部に至るまで中国全土に13ヵ所の拠点があり、分析計測機器については日本からの輸出に加え、蘇州の子会社で生産しているクロマトグラフ、環境計測機器や中国開発製品である分光光度計を販売してきました。

中国では政府のインフラ基盤の拡充に伴うプロジェクト案件の増加、食品安全、健康志向の高まりによって、様々な規制・法制度が充実されつつあり、益々高い精度で測定できる分析機器の需要が増すものと見えています。一方、地方研究機関・中小民間企業などでは分析計測機器に対して仕様や価格面などで特有のニーズがあり、この層は新しい市場を形成しながら大きく拡大していくものと見込んでいます。そこで当社は、この市場へ本格参入するために上海の子会社に

本年1月、分析計測機器の開発センター「島津上海技術開発中心」を新設しました。ここでは現在、地方研究機関や中小民間企業のニーズに合う分光光度計やクロマトグラフ、環境計測機器の開発を始めており、今後さらに開発製品の種類を増やしていきます。

中国では現在、主力の液体クロマトグラフなどの出荷台数が過去最高水準に達しています。これは、高級機の販売数が順調に推移したことに加え、普及機の中国生産で競合外国メーカーに先駆けていること、アプリケーションサポート体制の充実度が広く認知されたことにより、多くの顧客に受け入れていただけたようになったからといえます。

これからは、開発センターの新製品で中国の地域産業の発展にさらに貢献することにより、中国全土における確固たる島津ブランドの確立を目指します。



▲普及機市場を切り拓いた現地開発の分光光度計 (UV-1750)

▼上海の子会社島津国際貿易(上海)有限公司(写真)に開発センターを設けて機能を強化



連結決算の概要

連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成23年3月31日)	前期末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	187,909	183,778
説明1 現金及び預金	35,455	29,367
受取手形及び売掛金	79,669	83,051
たな卸資産	62,682	63,015
その他	11,085	9,447
貸倒引当金	△982	△1,103
固定資産	96,933	100,325
有形固定資産	(65,644)	(67,614)
建物及び構築物	35,579	33,803
機械装置及び運搬具	3,680	5,157
土地	18,749	18,824
その他	7,635	9,829
無形固定資産	(6,794)	(6,266)
投資その他の資産	(24,494)	(26,444)
投資有価証券	9,489	9,975
長期貸付金	876	1,307
その他	14,309	15,436
貸倒引当金	△180	△275
資産合計	284,843	284,104

	当期末 (平成23年3月31日)	前期末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債	84,733	85,397
支払手形及び買掛金	48,278	44,820
短期借入金	9,754	14,650
その他	26,700	25,926
固定負債	43,456	45,567
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,974	12,196
退職給付引当金	15,155	15,806
その他	7,326	7,564
負債合計	128,190	130,964
純資産の部		
説明2 株主資本	166,401	158,601
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	105,244	97,411
自己株式	△680	△646
説明2 その他の包括利益累計額	△9,970	△5,678
その他有価証券評価差額金	2,334	2,829
為替換算調整勘定	△12,305	△8,507
少数株主持分	222	215
純資産合計	156,653	153,139
説明2 負債純資産合計	284,843	284,104

説明1 現金及び預金の増加

売上増に伴う利益増により、現金及び預金が61億円増加しました。

説明2 自己資本比率の向上

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が1.1ポイント向上し、54.9%となりました。

説明3 当期の業績状況(対前期比)

売上高が前期に比べて145億円増加したことに伴い、営業利益が60億円、経常利益が55億円それぞれ増加しました。また、当期純利益は39億円の増加となりました。

連結損益計算書

(百万円)

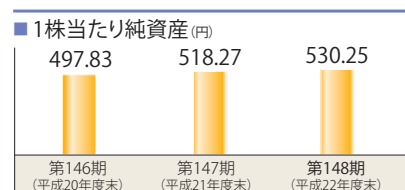
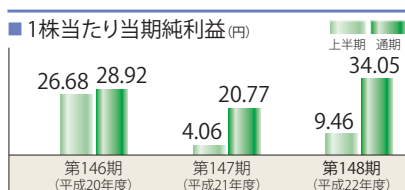
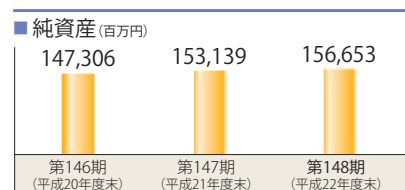
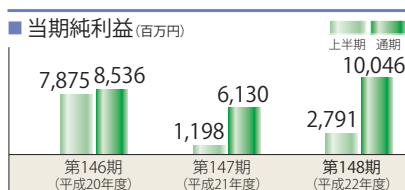
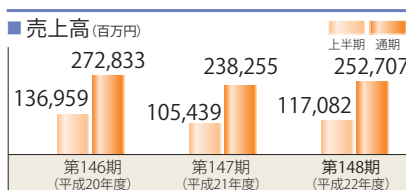
	当期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
売上高	252,707	238,255
売上原価	157,187	151,204
売上総利益	95,520	87,050
販売費及び一般管理費	79,222	76,756
営業利益	16,297	10,294
営業外収益	1,992	1,636
営業外費用	3,011	2,115
経常利益	15,279	9,816
特別利益	10	79
特別損失	755	307
税金等調整前当期純利益	14,533	9,588
法人税、住民税及び事業税	4,624	3,128
過年度法人税等戻入額	—	△389
法人税等調整額	△160	705
少数株主損益調整前当期純利益	10,069	6,143
少数株主利益	22	13
当期純利益	10,046	6,130

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,992	13,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△7,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,687	243
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	5,979	4,569
現金及び現金同等物の期首残高	28,242	23,673
現金及び現金同等物の期末残高	34,221	28,242

業績の推移〈連結〉



会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号 株式会社島津製作所
SHIMADZU CORPORATION
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 単独3,125名 連結9,819名
連結子会社数 国内32社 海外44社

主要な事業所 (平成23年3月31日現在)

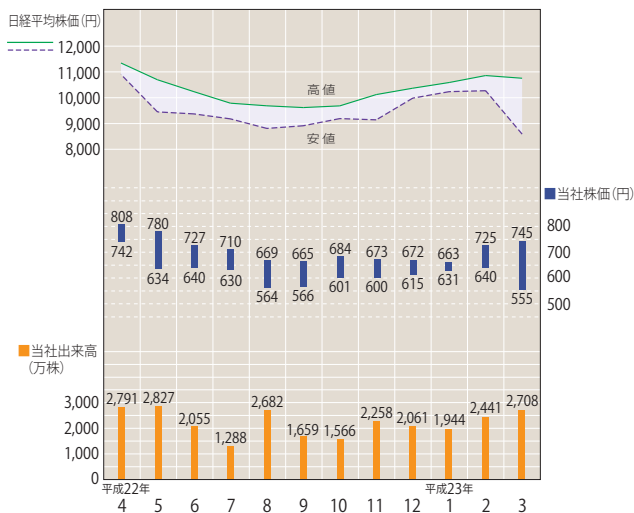
本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡
工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

株式情報 (平成23年3月31日現在)

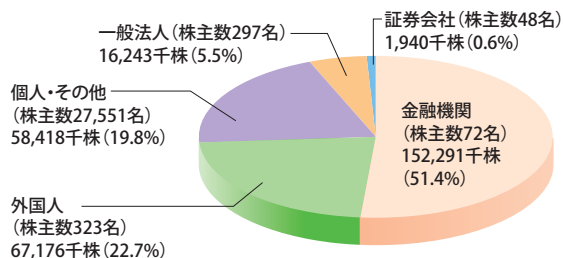
株式の状況

株主数.....28,291名
発行済株式総数.....296,070,227株

株価の推移 (東京証券取引所)



株式の所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,613	7.67
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,767	6.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
サジャップ	7,261	2.46
東京海上日動火災保険株式会社	7,008	2.38
全国共済農業協同組合連合会	6,942	2.35
日本生命保険相互会社	6,182	2.10
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,133	1.74

*持株比率は、自己株式(1,057,559株)を控除して計算しております。

お知らせ

「島津製作所 創業記念資料館」～平成23年4月にリニューアルオープンしました～

島津製作所 創業記念資料館は、昭和50年（創業100周年）に創業者「島津源蔵」の遺徳を偲ぶため、創業の地である「京都・木屋町二条」に開設されました。当社で製造・販売した理化学器械や医療用X線装置をはじめ歴史的な文献や資料を展示し、島津製作所の歴史と日本の近代科学技術の発展過程をご紹介します施設として、年間約15,000名の来館者をお迎えしています。

創業135年を記念して昨年から改装と展示替えを行い、この4月にリニューアルオープンしました。日本の近代化の幕開けとともに創業者が理化学教育の発展に果たした業績や当社の技術発展の足あとを、わかりやすい展示と解説でご案内しています。また、長い間本店や住まいとして使われていた建物は、創業当時の佇まいとその歴史を感じていただけるような空間へと生まれ変わりました。



創業期の教育用理化学器械の展示



エントランスの展示

入口を庭のある南側に移設したことで、広々としたエントランスで皆様をお迎えすることができるようになりました。当社をより深く知っていただく絶好の場でありますので、今回のリニューアルを機に多くの方々に当資料館にお越しいただきたく、心よりお待ちしております。



創業者の居室



新しくなったエントランス



島津製作所 創業記念資料館 (国の登録有形文化財)

- 休 日 日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30～16:30 (閉館17:00)
- 入 館 料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引 (20名以上20%引)



- 〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
●<http://www.shimadzu.co.jp/visionary/memorial-hall/>
- 市バス 京都市役所前下車徒歩約2分
 - 京阪電車 三条下車徒歩約7分
 - 地下鉄東西線 京都市役所前下車2番出口徒歩約3分
 - 京都駅からのアクセス
市バス:205(四条河原町方面)、4、17系統乗車
タクシー:約20分

島津製作所 創業記念資料館

株主様無料入館券

本券1枚につき4名様まで無料で入館いただけます。
(平成24年3月末まで有効)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html)に掲載 します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、京都新聞お よび日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所	東京・大阪
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

ご案内

配当金の銀行振込によるお受取りのご案内

配当金のお受取りにつきましては、都度ゆうちょ銀行・郵便局の窓口へ足をお運びいただく必要のない、銀行振込をご活用下さい。
お受取り方法のご変更につきましては、下記『株式に関するお問合せ先』までご連絡下さい。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管下さい。

単元未満株式(1000株未満)の買取請求のご案内

単元未満株式(1~999株)は、市場でお取引できないため、売却ご希望の際は当社が買取いたしますので、
下記『株式に関するお問合せ先』までご連絡下さい。

株式に関するお問合せ先

証券会社等の口座に記録された株式に関するお問合せ先

口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。

特別口座に記録された株式に関するお問合せ先

三菱UFJ信託銀行(特別口座の口座管理機関)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777(受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

未払配当金のお支払いについて

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

キリリ

島津製作所 創業記念資料館

株主様無料入館券

本券1枚につき4名様まで無料で入館いただけます。
(平成24年3月末まで有効)



<http://www.shimadzu.co.jp/>

●再生紙を使用しています。
DP050-0148B
0220-06101-29B-NS